Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.

C&F LOGISTICS

第8期 年次報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

株式会社C&Fロジホールディングス

JPX PRIME TOKYO

証券コード：9099

食のライフラインの維持と豊かな社会の実現

代表取締役
社長執行役員　綾　　宏將

Q 食品物流業界を取り巻く環境と2022年度の業績について教えてください

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動や消費行動の制限が徐々に緩和され、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、物価の上昇や為替相場の急激な変動など、経済の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景に冷凍・冷蔵食品の貨物需要は底堅いものの、コロナ禍を契機として、生活者の消費行動には業態ごとに異なる変化がみられ、外食機会の減少により落ち込んでいた業務用食品の荷動きは回復してきた一方で、インバウンド需要は回復途上にあり本格的な需要回復には至らない状況が継続することとなりました。また、原油価格の高騰を背景としたエネルギー価格の上昇や働き方改革の推進に向けた労務コストの上昇などを背景に、各社とも値上げに踏み切るものの消費の低迷により不確実な経営環境への対応を迫られることとなりました。

このような社会環境の急激な変化の中、当社グループは2022年度より開始する新たな中期経営計画を策定いたしました。基本方針として「新たなコールドチェーンのニーズをつなぐ持続可能な低温物流の実現」を掲げ、当社グループが誇るチルド・フローズンの物流機能を通じ、食のライフラインの維持と豊かな社会の実現を達成するための具体的な施策を策定いたしました。新規事業として、成長著しいEC関連物流や医薬品物流への進出を計画し、EC関連物流では既存インフラを活用した低温食品の物流事業を開始し、医薬品物流においては徐々に業務を受託し輸配送実績を積み重ねてまいりました。しかしながらエネルギー価格が上振れし、主に冷凍・冷蔵倉庫で使用する電気料金や輸配送トラックで使用する燃料費が大きく増加したことや、物流の2024年問題に備えた労務コストの上昇などが利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は113,350百万円（前年同期比2.2％増）、営業利益は4,403百万円（前年同期比1.8％減）、経常利益は4,935百万円（前年同期比3.3％減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,057百万円（前年同期比7.8％減）となりました。

Q 今後の見通しについて教えてください

世界的に環境問題や社会問題が顕在化し、持続可能性（サステナビリティ）への問題意識はますます高まっております。企業が持続的に事業活動を行うためには、企業自身の基盤である環境・社会を持続可能とするように、本業を通じて様々な課題の解決に貢献することが求められております。

低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景に冷凍・冷蔵食品の需要は安定的な成長が継続しているものの、コロナ禍の収束による人の動きと食シーンの変化につれて、当社グループが取り扱う貨物の需要も様々に変化しており、荷主の動向も大きく変わってきております。コスト面においては、エネルギー価格の上昇に伴う電気料金・燃料費の高騰、全国的な賃金の上昇傾向と、物流業界における2024年問題への対応による人手不足の更なる拡大と労務コストの上昇が懸念される状況にあります。

これらに対処するため、業務におけるデジタル化を推進し、様々な効率化の仕組みの導入による省力化・省コスト化を進めると同時に、当社グループの輸配送・保管料金について適正水準の確保を早急に進めていくことが喫緊の課題となっております。また、資本コストや資本収益性を意識した経営によって、経営資源を適切に配分し、持続的な企業価値の向上を達成することも求められております。

現在、進捗しております中期経営計画に掲げる、当社グループが目指す『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』に向けて基本方針を定め、基本戦略に沿った具体的な取り組みを進めて行くことで課題を解決してまいります。

Q 配当の考え方について教えてください

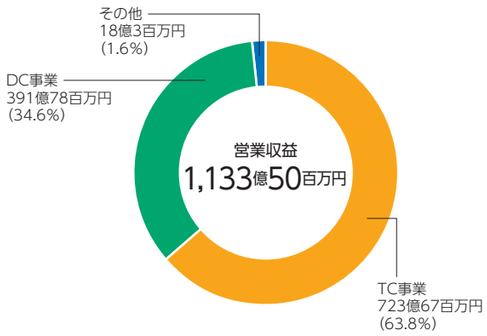
当社グループは、株主還元施策を含む財務戦略を経営の基本戦略及び重要施策として認識しており、第三次中期経営計画においては、ROE８％以上を定量的な目標とした株主価値向上に向けた機動的な株主還元施策を実施する方針としております。利益配当につきましては、短期的には配当性向20%以上、中長期的には30%以上を配当の基本方針としております。

この方針を踏まえ、2023年3月31日を基準日とする期末配当は、１株当たり14円00銭といたしました。この結果、１株当たりの年間配当金は28円00銭（中間配当14円00銭、期末配当14円00銭）となりました。

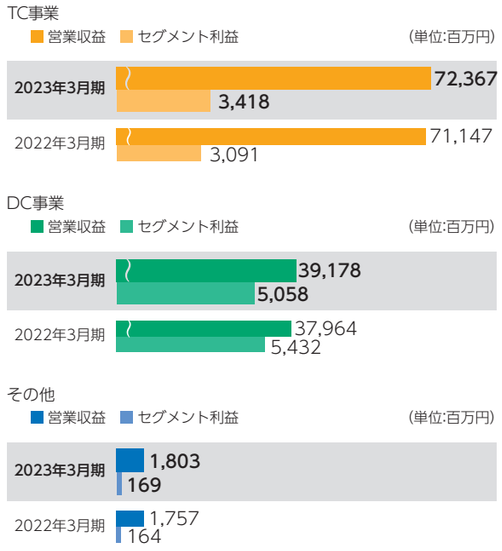
また、次期の年間配当予想につきましては、１株当たり28円00銭（中間配当14円00銭、期末配当14円00銭）としております。

セグメント別の事業概要

セグメント別営業収益構成比



セグメント別業績推移



TC事業（通過型センター事業）

事業内容

主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター運営と冷蔵車両による輸配送を行う事業。受注から納品までの時間が短く様々な時間帯に対応するため、365日24時間体制で運営しております。

チルド食品は、商品の入庫から出庫までの保管期間が短く、預かり在庫をほとんど持たない（≒通過型）事業モデル。

業績概要

新型コロナウイルスの感染防止と経済活動の両立が進められ、人流が回復に向かったものの、飲食料品の段階的な値上げが消費者の購買行動に影響を与え、各顧客別の取り扱い物量にはばらつきが生じました。一方で、新たな物流施設の開設に伴い新規顧客の獲得が進んだことやEC関連業務を開始したことなどが収益を押し上げ、営業収益は72,367百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

セグメント利益につきましては、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の増加、従業員の処遇改善や正社員化促進による労務費の増加はあったものの、収益性の高い事業の取り込みや既存事業の物量回復に伴う収益性の向上、世界的な半導体不足等に起因する車両の買い替え遅延による減価償却費の減少などにより営業原価が削減され、3,418百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

営業収益	723億67百万円
セグメント利益	34億18百万円

DC事業（保管在庫型物流事業）

事業内容

主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業。当社の倉庫内にて多様な寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分けを行うとともに、冷凍車両による輸配送業務を行っております。

冷凍食品は、保管期間が長く、預り在庫を持つ（≒保管型）事業モデル。

業績概要

既存事業における物流再編の影響により減収となった顧客はあったものの、外食機会の回復により業務用冷凍食品の物量は回復し、市販用冷凍食品の物量も堅調に推移したことや、新たな物流施設の稼働に伴う新規業務の受託等によって収益を確保し、営業収益は39,178百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、業務の効率化・内製化を進めたことによる人材派遣費用等の削減効果はあったものの、エネルギー価格の高騰による電気料金や燃料費の増加、新規施設の稼働に伴う減価償却費等の固定費の増加などにより営業原価が膨らみ、5,058百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

営業収益	391億78百万円
セグメント利益	50億58百万円

その他事業

事業内容

警備業法に基づく、首都圏の金融機関で取り扱う現金・貴重品・手形等の重要書類の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けの乗務員・倉庫オペレーター・事務員等の人材派遣、当社グループならびに取引先の保険代理店業務、保育事業等を行っております。

業績概要

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,803百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は169百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

営業収益	18億3百万円
セグメント利益	1億69百万円

新拠点の紹介

㈱ヒューテックノオリン東北支店 第二センター増築棟

1989年1月、宮城県仙台市泉区に東北支店を開設して以来、同地を東北地方の中核拠点として冷凍食品を主とする低温食品流通網の一翼を担ってまいりました。2011年には近接地に東北支店第二センターを開設いたしましたが、以降も年々需要は増え、また今後も高いニーズが見込まれることから、このたび第二センター敷地内に増築棟を新設いたしました。今回の新設により、東北支店第一センターと第二センターを合わせて、これまでの約1.6倍の収容能力となります。増築棟の延べ床面積は約2,300坪、収容能力は約1万2,000t、ドッグシェルター9基を備えております。また、第二センターとの間に棟間コンベアを設置し、既存棟と連携した高効率な物流施設となっております。

メイトウベトナム第三倉庫（2023年度中に開設予定）

当社のベトナム事業は2014年にメイトウベトナムを設立し、ホーチミン市東部に隣接するビンズオン省にて第一倉庫（設備能力：約1万9,000t）の運営を開始いたしました。また、2017年には第一倉庫の約2倍の保管能力を備えた第二倉庫を稼働いたしました。

このたび、ホーチミン市西部に隣接するロンアン省にて第三倉庫（設備能力：約6万5,000t）を設立すべく、土地及び建物（一部設備を除く）に関する賃貸借の合意書を締結いたしました。

ホーチミン市中心部やカトライ港をはじめとする大型商業港へのアクセスが良好なエリアにて、ホーチミン市内への更なる物流網強化、メコンデルタ地方との中継物流の開発・強化を図ってまいります。

サステナビリティへの取り組み ～持続可能な物流事業の構築～

ガバナンス体制の構築

サステナビリティに係る課題とその対応について、取締役会が指示・監督できるよう、その諮問機関であるサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会では現状の把握・分析をした上で、取締役会に対し定期的に報告を行っております。

具体的な取り組み状況

1．TCFD提言への賛同表明及びTCFDコンソーシアムへの入会

気候変動問題に関する対応策等の積極的な情報開示に向けて、TCFD提言への賛同表明を行いました。これにより、今後TCFDが推奨する開示「ガバンス・リスク管理・戦略・指標及び目標」に準拠した情報開示を行ってまいります。また、TCFDコンソーシアムへ入会し、TCFD提言に賛同する他企業との交流やTCFD開示への知見を深めてまいります。

2．太陽光パネルの設置

既存倉庫4拠点に太陽光パネルを設置しておりますが、今後も設置可能な既存倉庫及び新設する倉庫への設置を進めてまいります。

［2023年度設置予定］
施設屋上：4拠点
　名糖運輸（日高物流センター）
　ヒューテックノオリン（東北支店第二センター、中部支店、箕面森町新拠点）
カーポート型：1拠点
　ヒューテックノオリン（東北支店）

3．自然冷媒を用いた冷凍機の導入

従前から取り組みを進めている自然冷媒を用いた冷凍機の計画的な導入を行っております。2022年度におきましては、ヒューテックノオリン東北支店第二センター増築棟において自然冷媒（炭酸ガス）を用いた冷凍機を導入し「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」の認定を取得いたしました。

4．トラック入庫予約システムの導入

㈱ヒューテックノオリンにおきまして、入庫トラックの待機時間の解消及び冷凍倉庫における荷受け等業務の効率化のため、入庫予約システムをテスト導入いたしました。相応の効果を確認し、2023年度中にヒューテックノオリン全拠点に導入を予定しております。

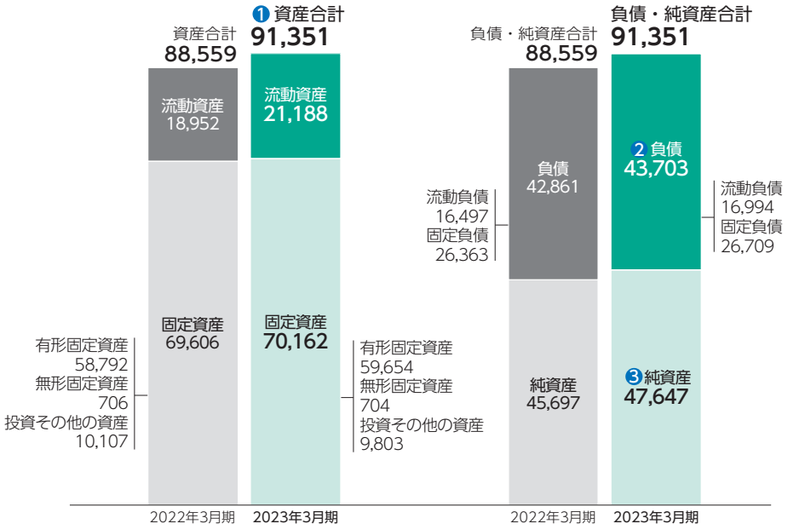
5．人的資本経営に向けて

人が集まり定着する環境づくりを推進するため、採用競争力の強化に向けた給与・福利厚生の処遇改善を計画的に実行してまいりました。また、女性・高齢者・外国人・障がい者にとって働きやすい環境となるよう見直しを行うとともに、設備（AT車のトラック、パウダールーム等）の導入を行っております。そのほか、従業員の成長支援や意識改革を進めるべく研修制度の充実や、正社員登用の促進を行っております。

	2018年3月期末		2023年3月期末
正社員数	4,872名	→	5,916名（+21.4%増）
正社員比率	41.8%	→	52.3%（+10.5ポイント増）

連結財務諸表

財政状態 (単位：百万円)



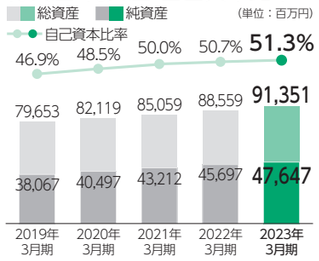
❶ **資産**
主に、「現金及び預金」、「建設仮勘定」の増加。

❷ **負債**
主に、「長期借入金」の増加。

❸ **純資産**
主に、「利益剰余金」の増加。

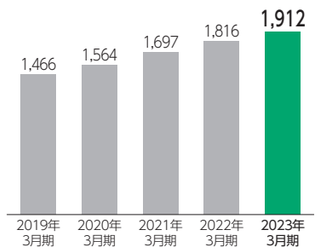
連結財務指標

総資産・純資産・自己資本比率



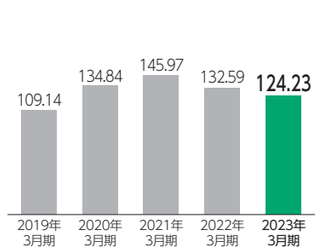
1株当たり純資産

(単位：円)

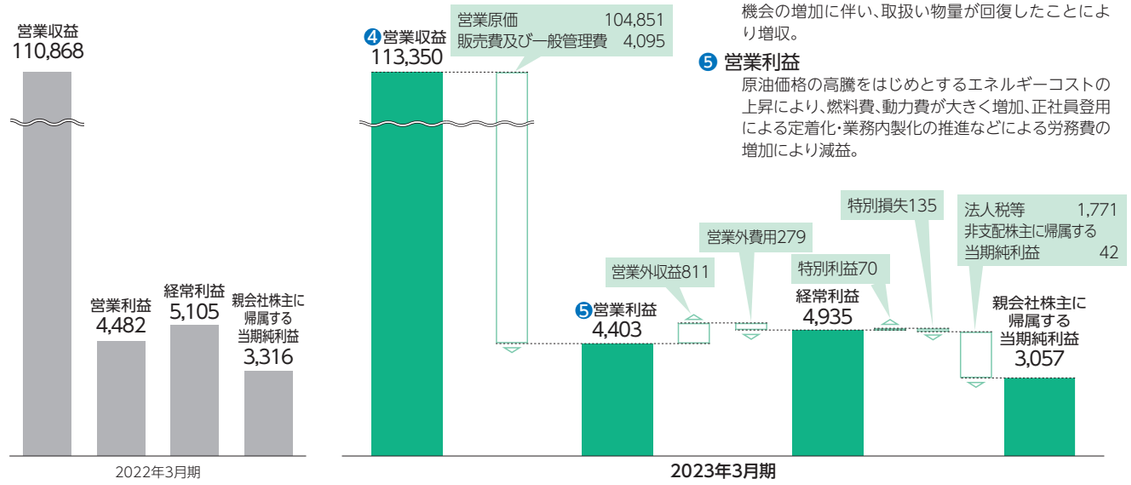


1株当たり当期純利益

(単位：円)



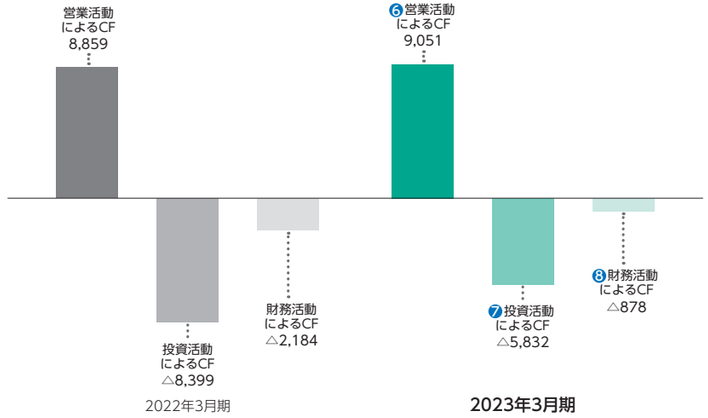
経営成績 (単位：百万円)



❹ **営業収益**
新規業務の獲得、また、行動制限の緩和による外出機会の増加に伴い、取扱い物量が回復したことにより増収。

❺ **営業利益**
原油価格の高騰をはじめとするエネルギーコストの上昇により、燃料費、動力費が大きく増加、正社員登用による定着化・業務内製化の推進などによる労務費の増加により減益。

キャッシュ・フローの状況 (単位：百万円)



❻ **営業活動によるCF(キャッシュ・フロー)**
主に、「税金等調整前当期純利益」に非資金取引の「減価償却費」を加え、「退職給付に係る負債の増減額」と「法人税等の支払額」を差し引いた金額。

❼ **投資活動によるCF(キャッシュ・フロー)**
主に、有形固定資産の取得による支出。

❽ **財務活動によるCF(キャッシュ・フロー)**
主に、「長期借入れによる収入」から「長期借入金の返済による支出」、「リース債務の返済による支出」、「配当金の支払額」及び「自己株式の取得による支出」を差し引いた金額。

会社情報

会社概要（2023年3月31日現在）

会社名 （英文社名）	株式会社C＆Fロジホールディングス Chilled ＆ Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.
設立年月日	2015年10月１日
本店所在地	〒162－0056 東京都新宿区若松町33番8号 Tel. 03－5291－8100（代表）
事業の内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及び グループの経営管理ならびにこれに関連する事業
資本金	4,000百万円
従業員数	163人（単体）　5,916人（連結） （社員・準社員等 グループ合計　11,322人（連結））

役　員（2023年6月28日現在）

取締役

代表取締役	綾　　宏 將
代表取締役	武 藤　彰 宏
取締役	矢 田　市 郎
取締役	安 喰　　徹
社外取締役	水 谷　彰 宏
社外取締役	田 中　　猛
社外取締役（監査等委員）	杉 田　健 一
社外取締役（監査等委員）	髙 木　伸 行
社外取締役（監査等委員）	舘　　充 保
社外取締役（監査等委員）	鳥 羽　史 郎

執行役員

社長執行役員	綾　　宏 將
専務執行役員	武 藤　彰 宏
常務執行役員	酒 光　修 史
常務執行役員	坂 内　茂 昭
常務執行役員	菅 原　　剛
執行役員	若 田 部 守 一
執行役員	山 宮　隆 昭
執行役員	小 山　雄 三
執行役員	坂 井 建 一 郎

株主優待

毎年３月31日（基準日）現在の株主名簿に記載または記録された１単元（100株）以上を保有していただいている株主様を対象といたします。

内容	100株以上 ～ 500株未満	豆菓子（あとひき豆ピーナッツ）
	500株以上 ～ 1,000株未満	新潟県魚沼産コシヒカリ（新米）３kg
	1,000株以上	新潟県魚沼産コシヒカリ（新米）５kg

贈呈時期は、新米の収穫時期に合わせて全ての対象株主様に対して毎年10月中旬の発送を予定しております。

株主の状況

C&F LOGISTICS

株式の状況（2023年３月31日現在）

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,690,766株
１単元の株式数	100株
総株主数	9,051人

大株主の状況（2023年３月31日現在）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,272	9.23
マルハニチロ株式会社	1,718	6.98
協同乳業株式会社	1,491	6.06
農林中央金庫	1,243	5.05
共栄火災海上保険株式会社	1,231	5.00
C&Fロジホールディングス従業員持株会	877	3.56
C&Fロジホールディングス取引先持株会	795	3.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	788	3.20
ＪＡ三井リース株式会社	746	3.03
和佐見　勝	728	2.96

（注）1. 持株比率は自己株式（1,085,636株）を控除して計算しております。
2. 上記の自己株式には、業績連動型株式報酬制度のために設定した、三井住友信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）が所有する当社株式113,800株は含まれておりません。
3. 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

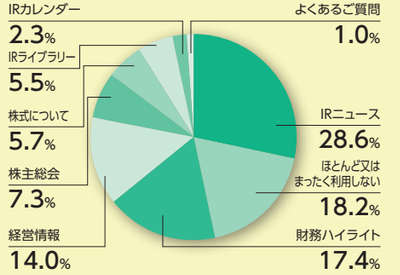
第8期中間報告書アンケートのご協力ありがとうございました。

第8期中間報告書にて実施いたしましたアンケートの結果について一部ご紹介いたします。

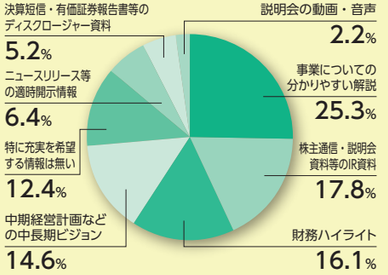
当社は今後も定期的にアンケートを実施し、得られた情報は貴重なご意見として経営へ反映してまいります。

株主・投資家向けホームページについてお聞きします

Q. 主にどの情報を利用していますか?



Q. 充実を希望する情報なんですか?



株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
議決権の基準日	毎年３月31日
剰余金の配当の基準日	毎年３月31日及び９月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-782-031（受付時間　土・日・祝日及び12/31～1/3を除く９時～17時）
公告方法	電子公告（https://www.cflogi.co.jp） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページのご案内

当社の情報は、下記ホームページでご案内しております。是非ご覧ください。

https://www.cflogi.co.jp

株式会社C&Fロジホールディングス

VEGETABLE OIL INK

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

UD FONT